

地域とともに今一度歩こう ― 郵便局

坂本 哲志
Sakamoto Tetsushi
前衆議院議員



1950年熊本県菊池生まれ。75年中央大学法学部卒。熊本日日新聞社入社。91年熊本県議初当選、以来4期連続当選。2003年衆議院初当選。05年総選挙で惜敗。

郵政民営化の採決、そして参議院否決、衆議院解散、総

選挙から半年以上が経った。私はその犠牲者になるのかどうか分らないが、選挙には敗れ浪人をかこっている。一方で土壇場で民営化反対から賛成に回ったことで、いまだに「裏切り者」のレッテルも消えていない。

最近やつと郵政の関係者の方々

と話をしたり、酒を飲んだりするようになったが、まだ地元の特定局長とは完全な修復作業は出来ない。採決と選挙で失ったものは計り知れぬほど大きかった。一方で学んだものも数多くあった。

失ったものは国会議員パッチ以外にも、人からの信頼感というのが大きいの。学んだものもある。公務員と言う立場の方の発言と限界。つまり失った後の立ち上がり方、自らの言い訳をしてはならないという

姿勢などである。

失ったものと得たものはコインの裏表でもある。国会議員というパッチを失ったことで離れていく人も多い。しかし大半はそのまま、いや今まで以上に支援を強めていただいている。有難い限りである。政治に携わろうとする人間は感謝の気持ちを絶対に忘れてはいけない、パッチを失って改めて感じた。

信頼感を失ったことは努力で取り戻すしかない。自分自身は以前から一度言ったことは必ず実行する

タイプと思っている。今回、反対から賛成に回ったことで、信頼感を失っているのなら、その数倍の努力をしていこうと思っている。一方で、政治的振る舞いの未熟さも感じている。最後に自分がどれだけ追い詰

められるか分からないのが永田町である。何でもありの世界だから。そこを見越した立ち振る舞いは政治家として必要であることも少し分かった。

失望したこともいくつかある。

特定郵便局長も含めて郵政の職員についてである。私は民営化に土壇場で賛成して落選したのだから、私は郵政の方々には負い目を感じ、落選は当然と思っている。むしろ、裏切った代償として落選という罪状の判決を受けたと思っている。浪

人はいわば服役と思い、今一度自らを立て直そうと思っている。

しかし、私の同士の多くは民営化に反対し、そして落選と言う憂き目に会った。衆議院が解散した時、全特OB会の会長は「反対者は必ず当選させる」と言っておられた。しかし、落選者が相次いだ。落選した後、彼らに、色々な救済の手が郵政や全特やOB会から伸びたという話は聞かない。

逆に反対して当選した議員は無所属とはいえ、さつさと新国会で「民営化賛成」に回り、民営化路線に走り、自民党復党をうかがっている。参議院否決のきっかけをつくり、衆議院解散の原因をつくった中曽根某参議院議員などは、自民党のままで、さつさと賛成に回っ

た。「たつたそれほどの覚悟だったのか」と叫びたい。「それだったら、腹を切る覚悟で臨んだ小泉さんに敗れるはずだ」と感じる。大勲位父君の「かざみどり」と「マキャベリス」の血は確実に息子に受け継がれていると、政治家の覚悟のなさに落胆した。

これだったら、反対して落選した議員は浮かばれない。昨年落選したものの同士が二度東京に集まった。民営化に賛成したのは私一人だった。肩身の狭い思いをしたが、彼らから、郵政職員に対する恨み節も数多く聞こえた。「やはり、特定郵便局長といえども公務員に過ぎない。公務員の枠をはみ出しての行動を期待していたほうが馬鹿だった。もう少し自分を考えるべきだった」という声である。落選者に対しては後味の悪さを残したと感じる。

局長はどう見られていた？

私自身、特定郵便局長の孫であり息子であるということで、選挙結果から学び取ったものがある。それは私が考えているほど、郵便局

長を地域のリーダーとして地域の方々は位置付けていなかった、ということである。

郵便局は地域コミュニティの中核である。それを代々守り、受け継いで来た

局長は地域の人物及び生活情報を一手に握るものであり、地域の取りまとめ役でもある。だから単なる貯金、保険、郵便という事業の確保だけでなく地域活性化や地域活動の拠点として郵便局は必要であるというのが、郵便局存続、つまり民営化反対の論拠であった。

しかし、有権者の票の出方を見るとそうでもないらしい。みなさん生活的には便利になったとは言え、非常に厳しい現実がある。出来れば子供を公務員にさせたい。役場職員、消防署員、警察、教師、県庁関係職員、それが国家公務員だ



05年8月8日、衆議院解散を報じる号外(東京・有楽町)

つたらいいうこと無し。それなのに特定局の局長は世襲ではないか。しかも局舎も私有財産ではないか。それに局舎料も入ってきているのではないか、

それは、郵政を民営化にという議論とは別に、もつと競争力を、もつと局長も頭を下げて、という気持ちだったのだろう。それが民営化イエスカノーかで対応を求められ、有権者は「ノー」ではないから「イエス」ということで進んでしまったと感じている。選挙では民営化論が勝ち、民営化法が成立した。しかし、郵便局が否定された訳ではない。郵便局は必要だと思っている人が断然多い。むしろ、民間人となる局長、局員たちが運営する郵便局は、その性格づけも含めてこれらがその知恵の出どころ、勝負のときだと思っている人が多いと感じる。

民営化成立後の対応

郵政民営化の成立後、郵政職員の対応を見ていると、ほぼ三つのタイプに分かれる。

一つは「民営化になった。もうかることなら何でもやる。協力してくれ」という超積極派。二つ目は「民営化がどう進められるか、情報もなく理解することも難しいことから、まだ何をしたいかわからない」

という茫然自失派。そして三つ日は「民営化は結局地方から郵便局を無くす。なぜ民営化させてしまったんだ」という悔恨派。

超積極派は変わり身や考え方の切り替えが早い。毎日「もうかる分野」「もうかる事業」と言いながら電話をかけて来られる方も多い。しかし、あらゆる民間人が「もうかる事業」を考えている。公務員から民間人になることで「もうかる」と錯覚して、巨大な郵政組織を背景に事業を考えたりすると、商売はそんな甘いものではない。大きな怪我をする。商売人は何もない中から、コストを綿密に計算して、小さいことから始める、生兵法は怪我のもとにもなる。

三番目の悔恨派は、やはり新しい事態に考えを変えてもらわなくてはいけない。もし、いつまでも昔の局長、昔の局員の意識でいたらやはりそのまま悔恨の人生になってしまう。

最も多いのは二番目のタイプと思う。なにがどう進むのか、末端は分からない。西川善文日本郵政公社社長が全国に三百ほどの貯金

銀行をつくるといっても現実的にはピンとこない。

徐々に民間の銀行スタイルになっていき、その過程で民間金融機関との提携、あるいは合併(M&A)が進むかもしれない。またJAとの連携も模索されるかもしれない。しかし余談になるがJAとの連携は注意すべきである。JAの経営体質からすると、不良債権、債務がどれだけあるかわからない。甘いさやきに乘らない方がいい。政治家がしゃぶり尽くしてきている金融機関だから。

問題はこの二番目のタイプ。まだどうなるか分からない茫然自失派に、「郵便局は不滅だ」という自信を持つてもらおう。ことだと思

マクロで見た時の郵貯、簡保、あるいは郵便は大

きく変化していくだろう。しかし、地域の郵便局の役割はおいそれと変わらない。また変えてはいけないし、変えない努力を今度はある。民間人の立場からすることである。

肩書ははずそう

郵便局に局長を訪ねると、「今日は会議に出て不在です」という答えが多い。会議が多いと私が感じていくくらいだから、一般利用者はもっと感じているに違いない。会議でなく、自分の郵便局をどうするか、どういう利用施設にする

か、もっと地域に出て、地域の人たちと接するべきである。近くの散髪屋、ガソリンスタンドで二時間油を売ってもいい。その中から少しでも新しい郵便局に期待する役割を聞き出せるならそれでいい。

郵便局への愛着は皆が持っている。みんな真剣にアイディアを考えるはずだ。そこから新しい郵便局像が生まれる。「局長会議より地域からのアイディアを」が先決である。

突飛な話だが、完全に郵政が民営化されるまであと十年はある。ある地帯で「郵便局特区」を申請し、二〜三局一体となつて、新しい郵便局の役割を考え、さまざまな試みは出来ないか。役場、学校といった公的機関との連携だけでなく、ショッピングストア、葬斎場、農家と連携して新しい郵便局を先行させるという手もあるのではないか。

郵便局は民営化されようと言われまいと、百三十年の歴史を経て来た。今後は、時代に即応してどう進化するのか、そして何を生み出す施設にするのかで勝負すべきである。



05年7月4日国会請願民営化反対5000人デモ(東京・国会周辺)

「郵便局経営会議」を地元の民間人と立ち上げることも考えていい。局長は民間会社の社長になったつもりでポケットマネーをはたいて、民間人を相談役として雇い入れ、郵便局への新たな知恵を求めるくらいでもいい。

まず郵便局の局長という意識をとりはずすこと。大切な郵便局という目に見えぬ財産を預かった二人として、どう地域に役立てていくかというマネージャーの意識に切り替えることから始めなくてはいいけない。

郵便局ファンは多い。ファンで運営する郵便局、ファンが株主と思うような姿勢、ファンが自然に郵便局をPRする体制などを基本に「自らが考える郵便局」をつくりあげることが大切だと思う。

いずれ見直される

民営化イコール市場主義の

流れは今後も続く。中央と地方、産業間、企業間の格差が広がり、政治の世界で問題視されているが、まだまだ格差は広がる。日本の市場主義が始まったばかりの今の時点で格差論が出ていることは、これまでいかに地方が中央や助成金に頼っていたのかの表れだと思う。

地方が自立できるように地方自治体がもがき苦しみながら、いろいろな挑戦をするように、農業も商店街も「何でもあり」の努力をしなくてはいいけない。その中に郵便局も入る。

地方行政や地方議会を見てみると、一度国会議員を体験した私の目から見ればまだまだ努力不足、中央への依頼心が強いと思う。人口二万人の町の町長が黒塗りの公用車に乗って、十数人の議員がいて、議会も形式論が多い。またその中で派閥の対立があつてと、一昔前の儀式主義と変わらない。

もつと効率化を目指し、地域住民のことを本当に考えるなら、なりふりかまわぬ姿勢が必要だと感じる。

新聞記者、県議、国会議員を続けて来た私が、一浪人となつて思うのは、新聞記者がいかに無責任か、議員というバッチがいかに本当に取るに足らないものと感じるようになった。

もつとなり振りかまわず、もつと地を這い、いろんな意見を集めながら、もつと危機感をもつて、常に動き回り、明日の飯をどうすればいいかというという緊張感をもつてことに当たることが最も価値あることだし将来につながると思うようになった。

肩書を取ろう、かみしもを脱ごう、儀式化はやめよう、このことからスタートしなければならぬ。そのさがけに新たな郵便局がなつて欲しいと思う。役場や議会と違い地方の特定局は小回りが効き、最もやりやすい立場にある。

そのうち市場主義は必ず壁

にぶち当たる。格差が広がるだけ広がった時点で新たなシステムが求められるようになる。その時にまた郵便局の公的な部分の番となり、それが中心的役割を果たさなければならぬことになる。その日をめぐして、局長、職員は持てる頭脳と人間関係、体力をもつと働かせなくてはならない。最後に決め手となるのは組織形態でなく「人」だから。

歴史は繰り返す。専制主義、民主主義、自由主義、市場主義、社会保障主義といろいろな性格を少しずつ変えながら、時計の振り子のように行きつ戻りつする。

その中で、庶民の小さな機関である郵便局は民営であろうと、そうでなかつても、地方の心をつかりとらえた不滅の存在でなくてはならない。

難しい作業ではあるけれど私も郵便局と向き合いながら、一方で自立できる国家と地方のあり方を目指して、がんばっていききたい。それが自らの再起への道でもあると信じる。

地域とともに今一度歩もう

—郵便局